

## 平成 29 年度

### 第 1 回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 次第

平成29年 9 月 6 日（水）

13：00～16:00

関内新井ビル 3 階しごと改革室内  
ミーティングルーム

- 1 開会
- 2 諮問
- 3 総合評価の実施及び「団体経営の方向性及び協約」の策定について  
[議題 1] 横浜市場冷蔵株式会社  
[議題 2] 横浜シティ・エア・ターミナル株式会社
- 4 総合評価の実施について  
[議題 3] 公益財団法人 三溪園保勝会  
[議題 4] 公益財団法人 横浜市シルバー人材センター  
[議題 5] 横浜高速鉄道株式会社  
[議題 6] 一般社団法人 横浜みなとみらい 2 1
- 5 その他事務連絡
- 6 閉会

## 【資料目次】

1	諮問文	1
2	総合評価分類及び団体経営の方向性分類について	3
3	横浜市場冷蔵株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	5
(2)	団体経営の方向性及び協約（素案）	9
(3)	団体基礎資料	11
(4)	組織図	12
4	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	13
(2)	団体経営の方向性及び協約（素案）	17
(3)	団体基礎資料	19
(4)	組織図	20
5	公益財団法人 三溪園保勝会 審議資料	
(1)	総合評価シート	21
(2)	団体基礎資料	23
(3)	組織図	24
6	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター 審議資料	
(1)	総合評価シート	25
(2)	団体基礎資料	29
(3)	組織図	30
7	横浜高速鉄道株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	31
(2)	団体基礎資料	33
(3)	組織図	34
8	一般社団法人 横浜みなとみらい21 審議資料	
(1)	総合評価シート	35
(2)	団体基礎資料	39
(3)	組織図	40

総行第959号  
平成29年9月6日

横浜市外郭団体等経営向上委員会  
委員長 大野 功一 様

横浜市長 林 文子

横浜市外郭団体等経営向上委員会条例の規定による諮問について

横浜市外郭団体等経営向上委員会条例第2条に基づき、次の事項について諮問します。

## 1 諮問事項

- (1) 協約マネジメントサイクルに基づく総合評価について
- (2) 団体の方向性及び協約並びにその他外郭団体等の経営状況等について

## 2 諮問理由

外郭団体改革については、各外郭団体が行政の一翼を担う重要な役割を担っていることを踏まえ、市民の期待に的確に応えて、経営の効率化を進めるとともに、その公益性を十分に発揮していくよう、間断のない取組を継続していくことが求められます。

平成29年度は、昨年度に引き続き協約の進捗状況及び団体の経営状況全般を含めた総合評価を実施し、外郭団体の経営向上を促進していく必要があります。

また、団体の方向性、新たな協約の策定及びその他団体の経営状況等について、意見を求めます。

以上



## 総合評価における評価の分類

分類	考え方
引き続き取組を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協約の取組状況及び団体経営ともに現時点では大きな課題がなく順調であり、引き続き取組を推進する</li> <li>・早期に目標の達成が見込まれる場合には、更なる取組を期待</li> </ul>
取組の強化や課題への対応が必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協約の取組状況に大きな課題があり、目標達成に向けて取組を強化する必要がある</li> <li>・団体の経営において、早急に対応すべき課題がある</li> </ul>
協約の見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大きな環境の変化を踏まえ、指標の見直しや目標値の修正が必要</li> <li>・市と団体が共通認識を持ち取り組むべき重要な課題・視点を追加する必要がある</li> </ul>
団体経営の方向性の見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体の公益的使命の達成等に非常に大きな課題が生じており、所管局が主体となった事業のあり方等の再整理や重点化等に取組みが必要がある</li> </ul>

## 団体経営の方向性における団体の分類

新たな団体分類	(参考) 分類の考え方
<p><b>【1】</b> 統合・廃止の検討を行う団体</p>	<p>①速やかに廃止すべきもの</p> <p>②廃止に向け、協約期間中に残務・財産整理等を計画的に進めるべきもの</p> <p>③統合等により、現在の公益サービスの継続を目指すべきもの</p>
<p><b>【2】</b> 民間主体への移行に向けた取組みを進める団体</p>	<p>①市の関与を見直し、協約期間中に民間主体の経営へ移行すべきもの</p> <p>②財務状況改善後等に民間主体の経営へ移行するため、協約期間中に財務状況の改善を進めるべきもの</p>
<p><b>【3】</b> 事業の再整理・重点化等に取組む団体</p>	<p>①団体運営(公益的使命等)の実現及び財務状況の改善に向け、事業の統廃合を伴う経営改革を進めるべきもの</p> <p>②団体運営(公益的使命等)の実現強化に向け、事業の重点化を進めるべきもの</p> <p>③地方独立行政法人化の検討も含め、事業の再整理を進めるべきもの</p>
<p><b>【4】</b> 引き続き経営の向上に取組む団体</p>	<p>①引き続き、現在の団体運営及び財務状況を維持するとともに、さらなる経営努力を続けるべきもの</p> <p>②団体運営(公益的使命等)に問題はないが、財務状況の改善に向けた取組みを進めるべきもの</p> <p>③団体運営(公益的使命等)に問題はないが、経常損益の早期黒字化を図りつつ、今後の運営形態について幅広く検討すべきもの</p>

# 平成29年度 総合評価シート

最終振り返り用

団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局運営調整課
協約期間	平成27年度～平成28年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分 類 体	民間主体への移行に向けた取組を進める団体					
① 協約 の 取組 状 況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績
	①本場は場内の水産物、青果物を中心とする市場型へ、南部市場跡地は一般冷蔵庫型に転換し、取扱量を増やす	実績 (単位)	入庫量(年間) 本場の場内： 16,191t 南部の一般： 9,803t	入庫量(年間) 本場の場内：14,024t 南部の一般：9,515t	入庫量(年間) 本場の場内：11,904t 南部の一般：11,758t	(目標) 入庫量(年間) 本場の場内：17,000t 南部の一般：10,000t (実績) 入庫量(年間) 本場の場内：11,100t 南部の一般：11,768t
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	未達成
	②市場再編・機能強化に対応した施設運用の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	(目標) 実施 (実績) 実施
		進捗 状況	-	-	順調	達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての 振り返り)	①本場では、水産物の取扱が低下し、青果物の取込みを推進したが入庫量を増加させることが出来なかった。南部は事業所間連携による一般貨物の取扱や既存の食品卸売業者の取扱が増加した。 ②これまでの冷蔵施設に加え、超低温冷蔵庫についても安定的に運用した。今後も、施設老朽化対策について、定期的な打合せにより継続的に修繕要請をしていく必要がある。				
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績
	①市の人的関与の低減化	実績 (単位)	一部実施済	一部実施済	実施	(目標) 実施 (27年度実施済) (実績) 実施 (27年度実施済)
		進捗 状況	-	-	達成	達成
	②懸案事項の整理	実績 (単位)	検討	検討・調整	検討・調整	(目標) 整理済 (実績) 検討・調整
進捗 状況		-	-	やや遅れ	未達成	
③株式制度の見直し	実績 (単位)	検討	立案	実施	(目標) 実施 (27年度実施済) (実績) 実施 (27年度実施済)	
	進捗 状況	-	-	達成	達成	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての 振り返り)	①平成27年度に市のOB職員は0名となり、人的関与としての民間主体への移行は達成した。 ②冷蔵施設については、市と団体で施設のあり方に関する検討会を実施し、施設は市が保有し、計画的な修繕をしていくという方向性をまとめた。水産物の取扱量の減少については、青果貨物の取込みを強化することで補填を図ったが、目標には到達しなかった。 ③定款変更により自社株買いの制度化・株券の廃止・単元株設定など実施し株式制度の見直しをした。					

団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局運営調整課
協約期間	平成27年度～平成28年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績
		①売上高・営業利益率	実績 (単位)	売上高 1,152百万円 営業利益率 3.8%	売上高 1,156百万円 営業利益率 5.8%	売上高 1,140百万円 営業利益率 8.1%
		進捗 状況	-	-	順調	(実績) 売上高 1,104百万円 営業利益率 9.8%
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての 振り返り)	①水産物の取扱の減少により、売上は年々減少したが、適切な営業時間の設定による人件費の削減、節電と単価安などによる光熱水費の減少で経費は減り、減収増益となった。				
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績
	① I S O 9001の認証の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	(目標) 毎年定期審査の継続
		進捗 状況	-	-	順調	(実績) 継続
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての 振り返り)	①平成29年2月に認証機関による更新審査を受審し、認証継続が承認された。				
② 環境・状況の変化	経費節減などの内部努力に努めているが、市場外流通の多様化や少子高齢化等による消費量の減少などにより、市場全体の水産物取扱量は年々減少しているため、取り巻く環境も年々厳しくなっている。					
③ 経営団体の状況	水産物の取扱が減少したため、青果物の取込み強化や一般貨物を取込んだが、全体の売上は減少した。経費面では人件費・光熱水費などの主要な経費の削減が行われ、結果として増益となっている。					
④ 今後の課題	施設老朽化対策・冷媒問題・大黒ふ頭用地の地盤沈下対策、人材の確保等が重大な経営課題となっている。					
⑤ 課題への対応	施設老朽化対策・冷媒問題について、市有施設は横浜市経済局と定期的な打合せにより修繕計画を立てて実施していく。社有施設や大黒ふ頭用地の地盤沈下対策は、費用の抑制を図りつつ適宜対応していく。また、人材確保については、定年退職者の再活用制度を拡充した規程改定を行っていく。					
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 無					
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】					



団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局運営調整課
協約期間	平成27年度～平成28年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告時には市会報告資料の本文に記載します。</p>





協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像		営業利益を確保し、財務安定の継続			
現在の取組		人件費の見直し、LEDの導入や省エネを意識することで、電気の使用量を抑え、安定した経営を維持している。			
協約期間の主要目標		①売上高 ②営業利益率	28 年 度 実 績	①売上高 1,104百万 円 ②営業利益率 9.8%	目 標 数 値 ①売上高 1,130百万円 (31年度) ②営業利益率 4.2% (31年度)
具 体 的 取 組	団 体	経費については、社有施設の修繕及び地球温暖化・省エネ対策のため増加を見込んでいるが、青果貨物・場外貨物の取込みを図り、売上高を増やすことで営業利益を確保し、財務の安定を継続していく。			
	市	外郭団体への業務監察を通じて、団体の財務状況を把握し、改善を求めていく。また、市場規模に応じた適切な施設を提供していく。			

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像		人材確保と社内全体の品質向上			
現在の取組		新しいISO規格（ISO9001:2015）による認証を目指している。			
協約期間の主要目標		①再雇用制度を拡充した規程改定 ②ISO9001:2015の認証と継続	28 年 度 実 績	①検討 ②検討	目 標 数 値 ①30年度までに規程改定 ②29年度認証と継続
具 体 的 取 組	団 体	定年退職者の再活用による人材確保を図る。また、社員の意識改革や全員参加型ISOの定着による社内全体の品質向上を目指す。			
	市	団体の品質向上に関連する研修を随時、周知していく。			

## 団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	<b>横浜市市場冷蔵株式会社</b>
-----	--------------------

### 1. 役員数

役員数	28年度	29年度
常勤役員	9人	9人
固有	3人	3人
市現職	0人	0人
市OB	0人	0人
その他	0人	0人
非常勤役員	6人	6人
固有	0人	0人
市現職	1人	1人
市OB	0人	0人
その他	5人	5人

職員数	28年度	29年度
固有	36人	35人
市派遣	0人	0人
市OB	0人	0人
その他	0人	0人
嘱託員数	5人	4人
固有嘱託	5人	4人
市OB嘱託	0人	0人
その他嘱託	0人	0人

※職員数は、役員兼務・嘱託員・アルバイト・臨時職員・派遣社員を除く

### 2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	29,178,000 円	275,307,582 円	18,269,815 円	47,829,788 円	370,585,185 円
29予算	28,966,000 円	255,432,000 円	9,343,000 円	46,793,000 円	340,534,000 円
差引	▲ 212,000 円	▲ 19,875,582 円	▲ 8,926,815 円	▲ 1,036,788 円	▲ 30,051,185 円

※アルバイト・臨時職員・派遣社員を除く

### 3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	45.3 歳	0人	7人	15人	13人	0人
(うち固有職員)	45.3 歳	0人	7人	15人	13人	0人

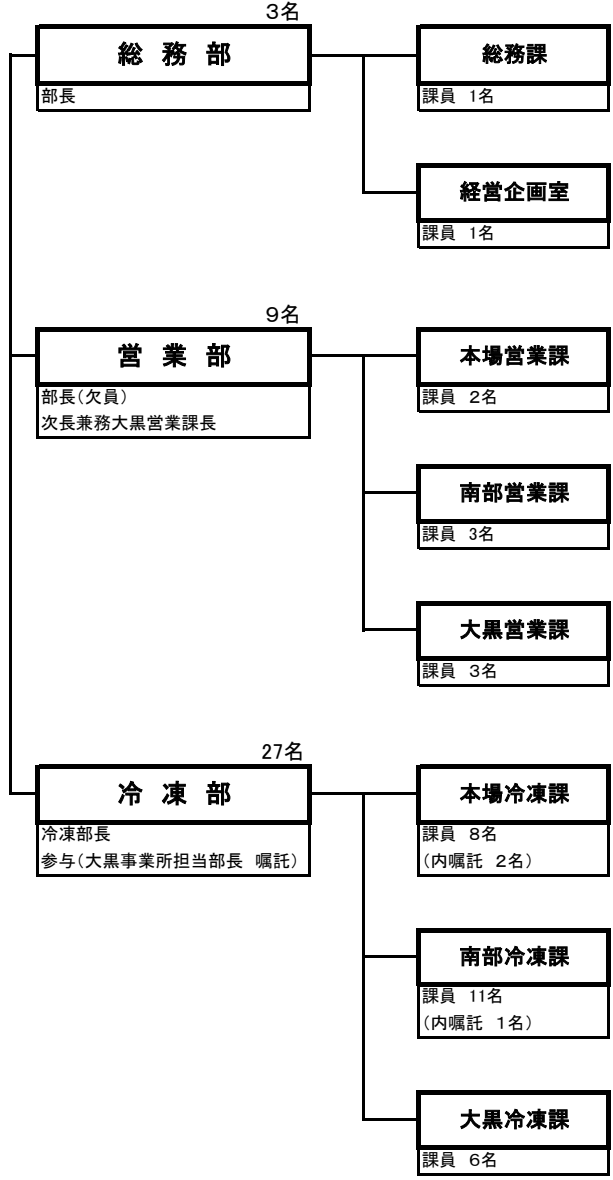
※嘱託員・アルバイト・臨時職員・派遣社員を除く

横浜市冷蔵株式会社 組織図 ( 3部 7課 )

平成29年7月1日現在

【役員】

<b>代表取締役社長</b> (常勤) 固有 1名	<b>専務取締役</b> (常勤) 固有 1名	<b>常務取締役</b> (常勤) 固有 1名	<b>取締役</b> (常勤) 固有 0名 (非常勤) 市現職 1名 (非常勤) 民間 4名	<b>監査役</b> (非常勤) 民間 1名
------------------------------	----------------------------	----------------------------	---	---------------------------



【業務分掌】

総務部

〈総務課〉

- ①株主総会及び取締役会、経営会議、予算会議等諸会議の事務に関する事。
- ②株式事務に関する事。
- ③法令、諸規程、その他文書に関する事。
- ④人事、労務、福利厚生に関する事。
- ⑤会社の組織機構に関する事。
- ⑥経営の改善に関する事。
- ⑦施設・設備の建設、修繕計画に関する事。
- ⑧資産の管理、運用に関する事。
- ⑨横浜市等関係官公庁との連絡に関する事。
- ⑩予算、決算及び経理、会計に関する事。
- ⑪社内業務の調整及び庶務に関する事。
- ⑫他の課の所管に属さないこと。

営業部

〈本場営業課、南部営業課、大黒営業課〉

- ①冷蔵、冷凍貨物の集荷活動及びこれに付随する業務に関する事。
- ②容積建保管事業に関する事。(施設管理は除く)
- ③再保管事業に関する事。
- ④他社作業事業に関する事。
- ⑤一般水の販売に関する事。
- ⑥食品、食品外販売事業の仕入及び販売に関する事。
- ⑦利用運送事業に関する事。
- ⑧通関業務代行事業に関する事。
- ⑨新製品及び新サービスの開発に関する事。
- ⑩営業業務に関する社内調整に関する事。
- ⑪部内他課の所管に属さないこと。

冷凍部

〈本場冷凍課、南部冷凍課、大黒冷凍課〉

- ①冷蔵、冷凍貨物の保管並びに入出庫に関する事。
- ②容積建保管事業の施設管理に関する事。
- ③一般水の製造、貯蔵、配送作業及び在庫管理に関する事。
- ④食品、食品外販売事業の在庫管理に関する事。
- ⑤機器運転、保守並びに温度操作に関する事。
- ⑦電気、水道の管理、施設、装置等の保守及び管理に関する事。

# 平成29年度 総合評価シート

最終振り返り用

団体名	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	所管課	都市整備局都市交通課
協約期間	平成27年度～平成28年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 類別	民間主体への移行に向けた取組を進める団体					
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績
	① 総利用客数の確保	実績 (単位)	年間344万人 (成田57万人、 羽田183万人、 その他104万人)	年間355万人(成田 49万人、羽田183万 人、その他122万人)	年間347万人(成田 49万人、羽田169万 人、その他128万人)	(目標) 年間361万人(成田49万 人、羽田187万人、その 他125万人) (実績) 年間350万人(成田49万 人、羽田165万人、その 他136万人)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	未達成
	② アンケート調査の実施	実績 (単位)	実施(お客様満足度3.7点 /5点満点)	実施(お客様満足度 4.0点/5点満点)	実施(お客様満足度 3.9点/5点満点)	(目標) 実施(お客様満足度4.1 点/5点満点) (実績) 実施(お客様満足度3.9 点/5点満点)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	未達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての 振り返り)	総利用客数は、横浜駅周辺の高速乗合バス発着需要に応じて整備した停留所の供用開始(H28)や東扇島などの近距離路線の伸びにより増加もあったものの、鉄道や他の空港アクセスとの競合が続く羽田空港線の旅客が減少した影響により、目標達成に至らなかった。お客様満足度は、成田空港線、羽田空港線ともに運賃に関する満足度の絶対値が低いことが影響し、総合満足度の目標達成には至らなかった。				
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績
	市および団体で、公益的役割を果たすとともに、民間主体の運営に向けた取組を進めます。	実績 (単位)	経営基盤の強化 経営状況等の 分析	経営基盤の強化 経営状況等の分析	経営基盤の強化 経営状況等の分析 と、保有株売却に向 けた準備等	(目標) 民間主体の運営に向け た取組の実施 (実績) 次年度の取組に向けた 検討
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	未達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての 振り返り)	経営基盤の強化、黒字経営の継続に取り組むべく中期経営計画を策定するとともに、他の株主の株式売却要請等にも対応しながら、29年度に資産価値の検証を行うべく準備を進めた。				
財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績	
当期純利益の黒字継続	実績 (単位)	当期純利益39 百万円	当期純利益47百万 円	当期純利益47百万 円	(目標) 当期純利益36百万円 (実績) 当期純利益59百万円	
	進捗 状況	-	-	順調	達成	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての 振り返り)	成田空港線のバス減便やバス券の販売不振による減収があったが、平成28年度に新たに供用開始した停留所への誘致が好調に進み、売上高が増加したことにより目標を達成した。					

団体名	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	所管課	都市整備局都市交通課
協約期間	平成27年度～平成28年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績
	① 人員配置計画の見直し	実績 (単位)	新制度対応に伴う増員等の実施	深夜早朝時間の営業時間延長に伴う人員配置の見直しの実施	売上減少に伴うアサイン見直しの実施	(目標) 策定・実施 (効率的な業務運営の達成) (実績) 人員配置の見直し実施
	進捗 状況	-	-	順調	達成	
② コンプライアンス意識の定着と従業員意識調査の実施	実績 (単位)	コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)	コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)	コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)	(目標) 実施 (実績) コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)	
	進捗 状況	-	-	順調	達成	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		売上の減少に応じた人員配置の見直しを行うとともに、固有職員の育成のため、人材育成計画を改訂し、社員、契約社員への登用、横浜市への研修派遣等を実施した。コンプライアンス研修、従業員意識調査の継続に加え、人権研修に取り組み、定着を図っている。				
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽田空港国際線発着枠拡大(H26)に伴う成田空港から羽田空港への国際線発着便シフトの影響による成田空港線旅客の減少</li> <li>・他の空港アクセスの充実(成田空港への都内を中心とした格安運賃バスの運行、羽田空港への鉄道ダイヤ強化及びバス路線の増加)</li> <li>・深夜早朝営業に伴う人員確保の困難</li> </ul>					
③ 経営状況の団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成田空港線の減便による売上の減少</li> <li>・新たに整備した停留所の供用開始による売上の増加</li> <li>・経費の縮減(人件費の抑制等)</li> </ul>					
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道などの影響による羽田空港線利用客の減少</li> <li>・横浜への訪日外国人旅客の取り込み</li> <li>・将来を担う人材の確保・育成</li> <li>・横浜駅東口の再開発計画(エキサイトよこはま22)を見据え、安定した事業継続の確保</li> </ul>					
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ターミナル機能の強化、路線ネットワークの充実及びお客様満足度の向上に取り組む。</li> <li>・訪日外国人旅客に向けた情報発信や割引運賃の導入をバス事業者に働きかける他、地域で連携した取組を推進する。</li> <li>・人材育成計画に基づき、既存職員の登用による職場の活性化や将来に向けた人材確保に取り組む。</li> <li>・横浜駅東口の再開発計画(エキサイトよこはま22)を見据え、事業採算性について検討する。</li> </ul>					
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 無					
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】					



団体名	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	所管課	都市整備局都市交通課
協約期間	平成27年度～平成28年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告時には市会報告資料の本文に記載します。</p>





団体名	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	所管課	都市整備局都市交通課
-----	--------------------	-----	------------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像		当期純利益の黒字継続				
現在の取組		新たに整備した停留所を活用した路線誘致等により収益増に取り組んでいます。				
協約期間の主要目標		当期純利益の黒字継続	28 年度 実績	当期純利益59百万円	目標 数値	当期純利益56百万円
具体的 取組	団体	新たな雇用形態の制度構築に伴う人件費増加による経常費用の増大を想定しているが、新たに整備したバス停留所の活用による新規路線の誘致、サービスやターミナルの機能向上に取り組み、利用客を確保し、収入増を図ることにより収益の黒字継続を目指します。				
	市	—				

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像		事業の継続・発展に必要な人材の確保・育成の取組推進				
現在の取組		平成28年度に人材育成計画を改訂しました。				
協約期間の主要目標		①新たな雇用形態の制度構築 ②従業員の登用	28 年度 実績	①制度構築に向けた 現状の分析 ②契約社員登用 実 施	目標 数値	①制度構築及び運用 ②社員及び契約社員の 登用実施
具体的 取組	団体	組織力の強化を図るため、新たな雇用形態制度の構築・運用に取り組むとともに、人材登用を計画的に実施し、安定的な人材の確保を進めます。また、人材育成計画に基づき、社員研修の充実に取り組めます。				
	市	—				

## 団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	<b>横浜シティ・エア・ターミナル株式会社</b>
-----	---------------------------

### 1. 役 職 員 数

	28年度	29年度
役員数	14 人	14 人
常勤役員	3 人	3 人
固有	1 人	1 人
市現職	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人
その他	1 人	1 人
非常勤役員	11 人	11 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人
その他	10 人	10 人

	28年度	29年度
職員数	27 人	29 人
固有	27 人	29 人
市派遣	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人
その他	0 人	0 人
嘱託員数	0 人	0 人
固有嘱託	0 人	0 人
市OB嘱託	0 人	0 人
その他嘱託	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	15,720,000 円	124,841,729 円	7,719,443 円	25,643,507 円	173,924,679 円
29予算	15,720,000 円	132,367,000 円	7,248,000 円	26,526,000 円	181,861,000 円
差引	0 円	7,525,271 円	▲ 471,443 円	882,493 円	7,936,321 円

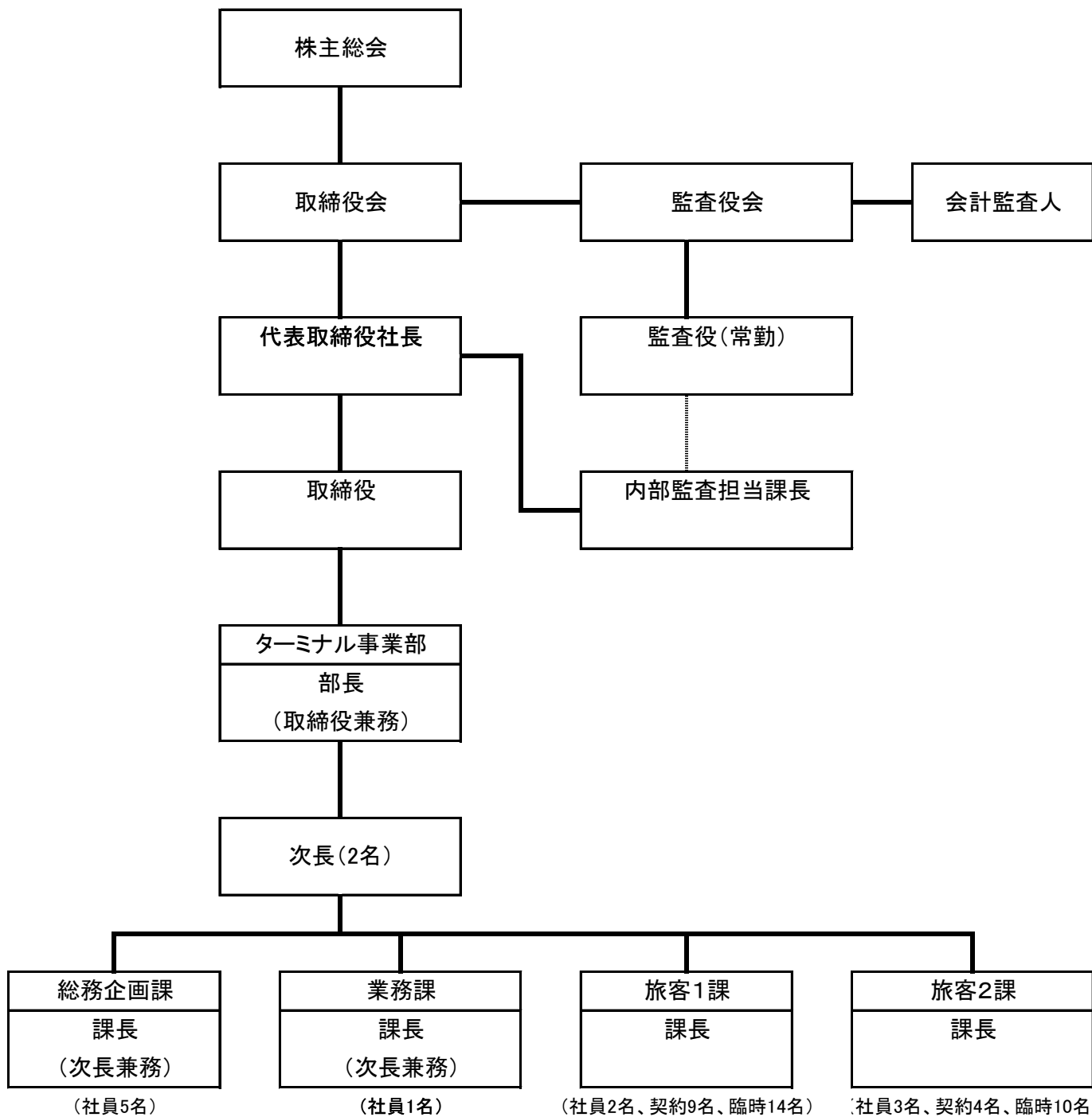
※嘱託員やアルバイトを除く

### 3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	42.5 歳	1 人	12 人	10 人	6 人	0 人
(うち固有職員)	42.5 歳	1 人	12 人	10 人	6 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

横浜シティ・エア・ターミナル株式会社組織図



取締役	監査役	役員合計
10名	4名	14名

正社員	契約社員	臨時社員	嘱託社員	派遣社員	従業員合計
16名	13名	24名	0名	0名	53名

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 三溪園保勝会	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	①入園者数の増	実績 (単位)	380,076人	422,476人	442,702人	474,272人	485,000人 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②外国人入園者数の増	実績 (単位)	23,537人	27,347人	34,620人	39,782人	38,000人 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>①入園者数は、マスコミへの積極的なアプローチによる露出の拡大や、ぶらり三溪園BUSの運行によるアクセスの改善により、順調に増加 29年7月からの入園料改定により、入園者数の減少(全体として15%減、市内シニアは有料になりますが、20%減を想定)が懸念される中、外部団体との連携やメディアへ時勢に則した情報提供など、一層のPRによって入園者数の増加を図っていくことが課題</p> <p>②外国人観光客の誘致に向けクルーズ船へのセールスを実施したほか、TripAdvisorなどの口コミサイトの効果もあり、外国人入園者数は過去最高。 今後も、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を控えた機運に乗り、海外へのPRや、集会の機会を逃さないよう、関係団体の企画や受入れなどを積極的にを行い、更なる努力を続けていく。</p>					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	事業収入(寄付金含む)の増	実績 (単位)	235,863千円	274,271千円	280,370千円	284,185千円	290,000千円 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>・入園者数の増加に加え、ウェディングによる施設利用・撮影が人気であり、事業収入が増加 ・平成29年7月1日から入園料、建物使用料や庭園使用料の一部料金改定を実施し、事業収入の増加を図る。料金改定に見合った施設の整備や維持管理を実施し、良好な状態でお客様に利用いただける環境を整えていく必要がある。</p>					
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
庭園ボランティアの活躍の場提供及び 機会の拡大(庭園ボランティア活動実績)	実績 (単位)	延べ624人	延べ600人	延べ722人	延べ954人	延べ750人 (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	達成	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>・年間18回(延べ28回)の植栽の手入れ作業を実施。ボランティア活動の場の提供に努めた。 ・ボランティアスタッフの対応や管理を担当する職員の業務負担が増大している。ボランティアスタッフの自主性を高め、担当職員の業務を軽減する必要がある。</p>						

団体名	公益財団法人 三溪園保勝会	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を見据え、観光における文化財の利活用が国の重点政策として位置付けられており、整備するだけでなく「魅せる文化財」として積極的に利活用を図ることが求められている。また、インバウンドにおける個人旅行客の増加及びリピーター化が進む中で、日本の歴史や文化を体験できるプログラムへの期待が高まっている。</li> <li>・戦後の復旧工事から60年が経過しており、重要文化財建造物の大規模修繕及び耐震化対策が必要な時期にきている。</li> </ul>		
③ 経営団体の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入園者、施設利用は着実に伸びているが、重要文化財建造物の大規模修繕、耐震化対策、また、将来にわたる安定的な整備や施設運営を行うためには経営基盤強化が必要である。</li> <li>・固定費の削減を目的に職員の欠員補充を見送ったため、人材不足が顕在化している。29年秋以降、財団の根幹となる文化財保存修理担当職員1名を採用予定であるが、今後も財団の将来を見据えた人材育成・採用が必要となる。</li> </ul>		
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年7月からの料金改定により増収を図り、更なる集客、施設利用の促進、時代のニーズに即した事業を展開することで、経営基盤を盤石にしていく必要がある。</li> <li>・今後予想される重要文化財建造物の大規模修繕、耐震化対策については、担当する専門職員の育成と膨大な事業費（修繕のみで十数億円の費用が見込まれる。）をいかに確保するかについて、財団だけでなく、国・県・市を交えた検討が必要</li> </ul>		
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、事業収入の増加や入園者数の拡大を図るとともに、人員確保（新規採用）と人材育成を行う。</li> <li>・重要文化財を含む建造物の保全・維持については、基本的には27年度に作成した「文化財修理計画書」に基づき保存修理を施行していくが、耐震構造補強などについては文化庁との協議を行いながら、時点見直し等をし、いつ、どの程度の事業費が必要となるのかを改めて検証・精査し、横浜市との連携の中で共通の認識をもち、具体的な方策を見出していく。</li> </ul>		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed orange; border-radius: 15px; padding: 20px; background-color: #fff9c4;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>



## 団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	<b>公益財団法人三溪園保勝会</b>
-----	---------------------

### 1. 役職員数

		28年度	29年度
役員数	常勤役員	8人	7人
	固有	1人	1人
	市現職	0人	0人
	市OB	0人	0人
	その他	1人	1人
	非常勤役員	0人	0人
	固有	7人	6人
	市現職	0人	0人
	市OB	0人	0人
	その他	7人	6人

		28年度	29年度
職員数	固有	12人	11人
	市派遣	0人	0人
	市OB	0人	0人
	その他	0人	0人
	嘱託員数	0人	0人
固有嘱託	0人	0人	
市OB嘱託	0人	0人	
その他嘱託	0人	0人	

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	969,000 円	95,782,929 円	20,993,017 円	13,674,067 円	131,419,013 円
29予算	948,000 円	97,431,522 円	4,401,000 円	15,225,609 円	118,006,131 円
差引	▲ 21,000 円	1,648,593 円	▲ 16,592,017 円	1,551,542 円	▲ 13,412,882 円

※嘱託員やアルバイトを除く

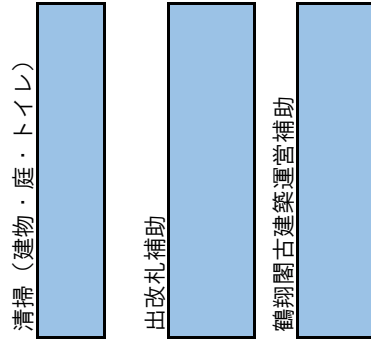
### 3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	46.0 歳	1人	1人	5人	4人	1人
(うち固有職員)	44.7 歳	1人	1人	5人	4人	0人

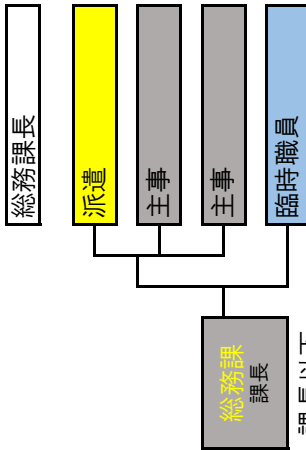
※嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人三溪園保勝会組織図 (平成29年7月現在)

担当業務



予算、補助金、役員、評議員、登記、調査、審査、賞券、文化財建造物保存修理、消防  
 経理、決算の調整、財産台帳管理、文書收受、寄附金、物品購入、リース物件  
 人事、給与、服務、福利厚生、社会保険、研修、衛生、警備、清掃、記念館茶席運営  
 記念品販売管理、空調設備、防火設備、修繕、ホームページ管理  
 鶴翔閣および古建築の運営 (貸し出し業務全般: 使用受付、使用規則、許可証発行、請求、下見対応、備品整備、統計ほか、鶴翔閣設備の維持管理・ケータリング契約・利用統計)、催事の企画・運営



課長以下  
正規3人

広報、取材・撮影、ボランティア運営、賞券対応、催事企画・運営

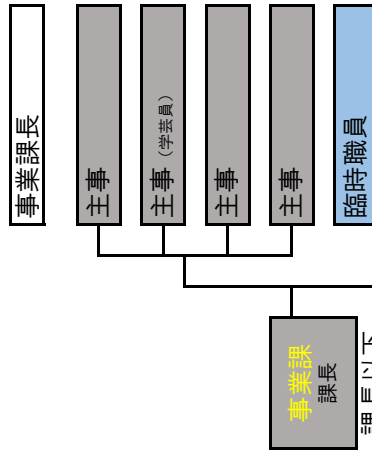
入園料その他収入の集計、出改札、統計調査

展示企画、展覧会開催、美術品等の収集保存、収集委員会の運営、記念館設備の更新、研究、催事企画・運営、ボランティア運営

庭園整備計画策定・実施、名勝整備委員会の運営、日常庭園管理、庭園ボランティアの運営、催事の企画・運営

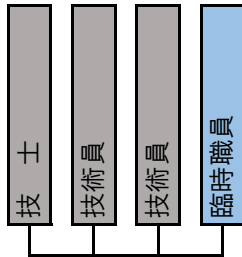
誘客営業活動、広報活動、他団体・施設等との連携、旅行社等との契約

研究、資料作成、賞券接遇、職員・ボランティア研修

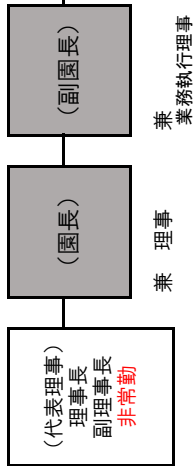
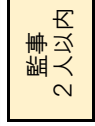


課長以下  
正規8人

庭園の維持管理、園内の衛生・清掃、催事



(公園班)



美術品等収集委員会

名勝三溪園整備委員会

季節要員、ボランティア等 (適宜)

■ 正規職員

■ 臨時職員

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	所管課	経済局 雇用労働課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

**分団** 引き続き経営の向上に取り組む団体

分団	取組	実績(単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
			進捗 状況					(目標) 延べ900,000人 (実績)
① 協約の取組状況	①就業機会の提供拡大	実績(単位)	延べ839,587人	868,631人	893,345人	842,565人	(目標) 延べ900,000人 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	遅れ	-	
	②高齢者就業を通じた地域活性化 (宅配事業等)	実績(単位)	未実施	6地域	6地域	6地域	(目標) 6地域 (町内会や団地単位を想定) (実績)	
		進捗状況	-	-	達成	達成	-	
	③ちょこっとサポート (家事簡易サービス)の拡大	実績(単位)	市内1区 (緑区の一部地域)	2区	7区	7区	(目標) 6区 (実績)	
		進捗状況	-	-	達成	達成	-	
	④シルバー会員数	実績(単位)	10,295人	10,893人	11,404人	10,763人	(目標) 12,360人 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	遅れ	-	
	取組状況・達成に向けた課題等		<p><b>【これまでの取組状況】</b></p> <p>①各事務所に配置された事業推進員が、訪問活動により、新たな受注及び就業分野・機会の創出や既存発注者からの受注拡大に向けた取組を進めた。</p> <p>②鶴見区・旭区・金沢区・泉区内の6つの地域にて実施している。</p> <p>③緑区・青葉区の2区全域と神奈川区・南区・旭区・金沢区・戸塚区の一部地域の計7区で実施している。</p> <p>④新会員登録制度である「ネット会員登録予約」「随時登録受付」「ロコミによる会員の紹介奨励」等を実施し、会員増強に向けた取り組みを行った。</p> <p><b>【現状の課題と今後の対応】</b></p> <p>①28年度の就業延人員は、前年度に比べ大きく減少し、29年度末における目標の達成は厳しい状況となっている。今後は、適正就業の推進を図りながら事業推進員だけでなく、職員による既存発注者への訪問を強化するとともに、新たな就業分野・機会への取り組みを進め、より一層の受注拡大を図る。また、各事務所に配置された植木・除草会員コーディネーターや福祉・家事援助サービス会員コーディネーターのより効果的な活用を推進していき、新たな受注開拓を図っていく。</p> <p>②目標は達成されているが、業務を行う際、待ち時間が長く不在による再配達回数が多いなど、会員への負担が大きいため、宅配を担う就業会員が少ないことが課題となっている。課題の解決に向けて、再配達の必要がないメール便等を増やすなどの工夫を行い、就業会員の負担を軽減し、宅配を担う会員を募集しつつ、実施地域の維持運営を進めていく。</p> <p>③目標は達成されているが、受注件数が伸びていないことが課題となっている。課題の解決に向けて、発注者からの依頼に迅速に応えられるよう、家事簡易サービスを請け負える会員を増やしていくとともに、受注拡大に向けてチラシ等を配布し、サービスの周知を行っていく。</p> <p>④28年度の会員数は、前年度に比べ大きく減少し、29年度末における目標の達成は厳しい状況となっている。今後は、高齢者向けセミナーを実施し、会員募集のPRを行うなど入会者を増やしていくための取り組みを行っていくとともに、事務所職員による「区別会員担当制」を実施し、それぞれの会員に担当者をつけることできめ細かなフォローを行うなど、退会者を減らしていくための取り組みを行っていく。また、会員からのニーズの多い職種・就業地域等への就業開拓を行い、ニーズに合った就業機会を提供することにより、更なる会員の獲得を目指していく。</p>					

団体名	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	所管課	経済局 雇用労働課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	契約金額目標の達成（税抜）	実績 (単位)	3,927,459千円	3,965,039千円	4,119,623千円	3,672,234千円	(目標) 4,088,571千円
		進捗 状況	-	-	順調	遅れ	(実績)
取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>【これまでの取組み状況】 受注拡大に向けて今後、大きな需要が見込まれる介護予防・日常生活支援総合事業における、「訪問型サービス」に参入できるよう区役所等関係各所にアプローチを行った。また、植木・除草に関する業務や子育て・高齢者支援業務及び福祉・家事援助サービス等の受注拡大に向け、植木・除草会員コーディネーターや福祉・家事援助サービス会員コーディネーターを配置し、受注拡大を図った。</p> <p>【現状の課題と今後の対応】 28年度の契約金額は、前年度に比べ大きく減少し、29年度末における目標の達成は厳しい状況となっている。今後は、適正就業の推進を図りながら事業推進員だけでなく、職員による既存発注者への訪問を強化するとともに、新たな就業分野・機会への取り組みを進め、より一層の受注拡大を図る。介護予防・日常生活支援総合事業においては、引き続き、横浜市をはじめとした関係団体へのアプローチを行い、より一層の受注拡大を図る。また、新たな受注開拓に向けて、各事務所に配置された、植木・除草会員コーディネーターや福祉・家事援助サービス会員コーディネーターのより効果的な活用を推進していく。</p>						
② 環境・ 状況の 変化	<p>企業等における定年延長などの取組みの広がりにより、高齢者が働くことができる環境が整いつつあるが、景気の緩やかな回復や労働力人口の減少などにより、人材不足が深刻となっており、豊富な経験や知識を持つ高齢者の活躍が注目される中で、シルバー人材センターへの期待も高まってきている。</p> <p>しかし、27年7月に、受託する業務について神奈川県から、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」に照らし、適正ではないという助言・指導を受けた。そのため、27年度下半期から、会員が適正な環境で就業することができるよう、センターが受託している全契約について点検・確認調査を行い、就業形態の見直しを進めた。その結果、請負・委任から労働者派遣や直接雇用への契約の切替が進むとともに、契約条件の不一致等により契約が終了するものが発生し、28年度の契約金額は大きく減少した。29年度においても厳しい状況が続くことが予想される。</p>						
③ 経営団 体状況の	28年度は契約金額が大きく減少したため、経営状況は悪化した。消耗品費や印刷製本費等の経費の削減に取り組んだ結果、収支は僅かながら黒字であった。						
④ 今後の 課題	協約目標のうち、「高齢者就業を通じた地域活性化(宅配事業等)」と「ちょこっとサポート(家事簡易サービス)の拡大」については、現時点で目標を達成できているが、実施していく中で両取り組みとも課題が多いため、29年度も実施区域の維持運営を進めていく。また、協約目標のうち、「就業機会の提供拡大」「シルバー会員数」「契約金額目標の達成」については、適正就業の推進の影響により、平成28年度の実績が落ち込み、29年度も厳しい状況が続くことが予想される。						
⑤ 課題への 対応	<p>協約目標のうち、「就業機会の提供拡大」「シルバー会員数」「契約金額目標の達成」については、実績が連動しており、「就業機会の提供拡大」と「会員数」の双方をバランスよく伸ばしていく必要がある。「就業機会の提供拡大」については、適正就業の推進を図りながら事業推進員だけでなく、職員による既存発注者への訪問を強化するとともに、新たな就業分野・機会への取り組みを進め、より一層の受注拡大を図っていく。また、新たな受注開拓に向けて、各事務所に配置された、植木・除草会員コーディネーターや福祉・家事援助サービス会員コーディネーターのより効果的な活用を推進していく。「会員数」については、高齢者向けセミナーを実施し、会員募集のPRを行うなど、入会者を増やしていくための取り組みを行っていくとともに、事務所職員による「区別会員担当制」を実施し、それぞれの会員に担当者をつけることできめ細かなフォローを行うなど、退会者を減らしていくための取り組みを行っていく。また、会員からのニーズの多い職種・就業地域等への就業開拓を行い、ニーズに合った就業機会を提供していくことにより、さらなる会員獲得を目指していく。</p> <p>また、会員が適正な環境で就業することができるよう、引き続き適正就業を推進していくとともに、平成29年3月に横浜市、協同組合横浜マーチャングライディングセンター及び横浜市シルバー人材センターの3者間で締結した「高齢者等の就業支援に関する協定」や介護予防・日常生活支援総合事業における区役所やケアプラザとの情報共有など、横浜市をはじめとした様々な団体と連携を行い、受注拡大を図る。</p>						
⑥ 見直しの	協約の見直しの必要性：有 (無)						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	所管課	経済局 雇用労働課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り



## 団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	<b>公益財団法人 横浜市シルバー人材センター</b>
-----	-----------------------------

### 1. 役 職 員 数

	28年度	29年度
役 員 数	12 人	12 人
常勤役員	2 人	2 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	2 人	2 人
その他	0 人	0 人
非常勤役員	10 人	10 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人
その他	9 人	9 人

	28年度	29年度
職 員 数	23 人	24 人
固有	22 人	23 人
市派遣	1 人	1 人
市OB	0 人	0 人
その他	0 人	0 人
嘱 託 員 数	20 人	17 人
固有嘱託	20 人	17 人
市OB嘱託	0 人	0 人
その他嘱託	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	14,397,142 円	155,861,208 円	40,136,044 円	27,356,525 円	237,750,919 円
29予算	14,717,000 円	165,326,478 円	9,192,000 円	29,288,383 円	218,523,861 円
差引	319,858 円	9,465,270 円	▲ 30,944,044 円	1,931,858 円	▲ 19,227,058 円

※嘱託員やアルバイトを除く

### 3. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	46.0 歳	1 人	8 人	5 人	8 人	3 人
(うち固有職員)	45.7 歳	1 人	7 人	5 人	8 人	2 人

※嘱託員やアルバイトを除く





# 平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜高速鉄道株式会社	所管課	都市整備局都市交通課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体
----------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①年間責任運転事故件数	実績 (単位)	0件	0件	0件	0件	(目標) 0件 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②設備投資計画の更新・実施	実績 (単位)	検討	検討	計画更新	実施	(目標) 計画更新・実施 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		テロ対策等の異常時訓練の実施、BCP(事業継続計画)の基本方針の策定など、安全管理体制の強化を図り、鉄道施設の補修・更新工事を計画的かつ確実に実施しました。 今後は、お客様の転落防止のための可動式ホーム柵の全駅整備や車両の火災対策、運転保安設備の更新など、安全対策に資する設備投資を着実に実施していきます。					
		財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①経常損益の黒字化	実績 (単位)	▲3.4億円	▲3.1億円	▲1.8億円	2.2億円	(目標) 4.2億円 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②利用人員の増加	実績 (単位)	19.1 万人/日	19.4 万人/日	19.8 万人/日	20.2 万人/日	(目標) 20.3万人/日 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等		経常損益は28年度目標である0.2億円を大きく上回り2.2億円となり黒字化し、一日当たりの利用人員も20万人を突破し20.2万人となりました。 今後も安定的な経営を継続していくため、収入の多角化や経費の削減に努め、沿線施設や企業等と連携し、引き続き誘客施策に取り組みます。						
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
①新たな人材育成計画の策定	実績 (単位)	検討	検討	検討	策定中	(目標) 策定・推進 (実績)		
	進捗 状況	-	-	遅れ	やや遅れ	-		
②固有社員の管理職登用	実績 (単位)	1名	0名	1名	2名	(目標) 2名 (実績)		
	進捗 状況	-	-	順調	達成	-		
取組状況・ 達成に向けた課題等		27年、28年に1名(計2名)の固有社員の管理職登用を行いました。また、社員採用計画に基づき、28年には4名を採用し、階層別研修の実施、自己啓発の支援等により、社員の能力の向上を図りました。 人材育成プログラムの策定・実践により、社員の採用・育成・教育を計画的に行い、キャリアパスを踏まえた人事制度の再構築など、社員の意欲向上を図りながら、固有社員の管理職登用を目指します。						

団体名	横浜高速鉄道株式会社	所管課	都市整備局都市交通課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
②環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・安定輸送の確保を大前提とし、お客様に対するサービスの質の向上を基軸とした、今後6年間の経営方針や、経営目標を掲げる新たな「中期経営計画」(27～32年度)を、27年12月に策定しました。</li> <li>「中期経営計画」27～29年度の前半3年間は、経常損益を黒字化させ、安定した経営基盤を築くことを目標とし、経営改善を重ね、固定費用の圧縮や輸送人員増に取り組みました。</li> </ul>		
③経営団体の状況	<p>当社の経営状況は、順調に改善し、平成28年度は経営目標である「経常損益の黒字化」を達成しました。安定的な経営を継続していくために、誘客対策等を積極的に取り組むとともに、より一層の経営改善に努めます。</p>		
④今後の課題	<p>これまで進めてきた安全・安定輸送の確保や、沿線地域一体となった輸送人員の増加に向けた取り組みに加え、お客様サービスの質の向上、さらには、国内外から観光・MICE目的で来街されるお客様の誘客や受入環境の整備など、新たな課題に対し積極的に取り組む必要があります。</p>		
⑤課題への対応	<p>沿線MICE関連施設との連携施策の展開や案内サインの充実、駅係員の接客教育など、国内外からの観光・MICE目的で来街されるお客様の受け入れ環境の整備を進めるとともに、沿線において進められている駅隣接ビルとの接続の機会を捉えた駅構内の店舗開発や他の交通モードとの連携による利便性向上などを効果的に実施します。</p>		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		
	見直しの必要なし		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p>

## 団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	<b>横浜高速鉄道株式会社</b>
-----	-------------------

### 1. 役員数

		28年度	29年度
役員数	常勤役員	13人	13人
	固有	4人	4人
	市現職	0人	0人
	市OB	0人	0人
	その他	1人	1人
	非常勤役員	3人	3人
	固有	9人	9人
	市現職	0人	0人
	市OB	3人	3人
	その他	1人	1人

		28年度	29年度
職員数	固有	96人	96人
	市派遣	28人	27人
	市OB	3人	3人
	その他	0人	0人
	その他	65人	66人
嘱託員数	固有嘱託	6人	8人
	市OB嘱託	3人	6人
	その他嘱託	1人	2人
	その他嘱託	2人	0人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	29,800,000 円	601,574,785 円	16,895,547 円	101,664,302 円	749,934,634 円
29予算	29,800,000 円	599,819,643 円	11,520,000 円	103,860,357 円	745,000,000 円
差引	0 円	▲ 1,755,142 円	▲ 5,375,547 円	2,196,055 円	▲ 4,934,634 円

※嘱託員やアルバイトを除く

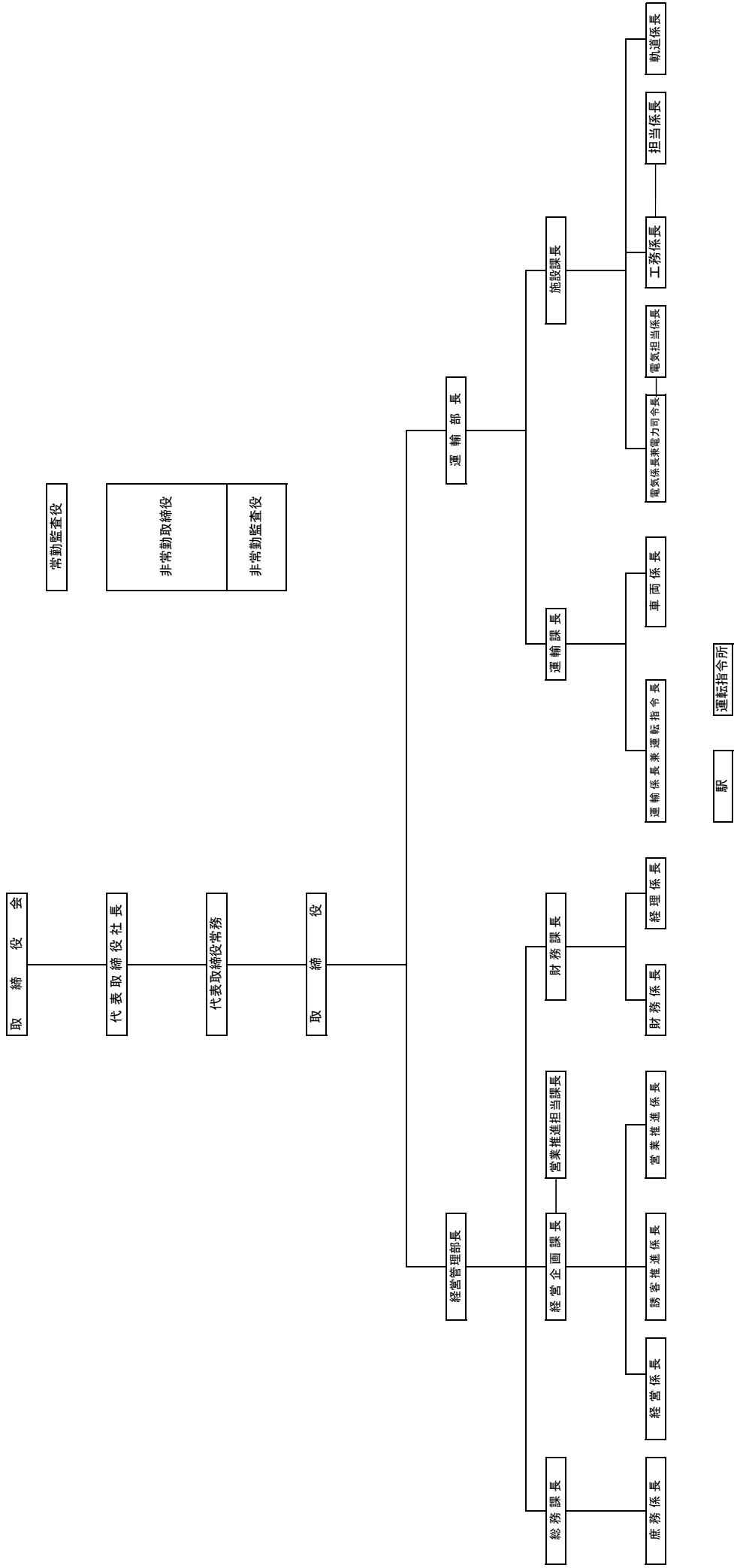
### 3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	44.1 歳	12人	20人	30人	32人	4人
(うち固有職員)	40.6 歳	4人	10人	10人	5人	1人

※嘱託員やアルバイトを除く

# 横浜高速鉄道株式会社組織図

平成29年8月1日現在



# 平成29年度 総合評価シート

団体名	一般社団法人 横浜みなとみらい21	所管課	都市整備局 みなとみらい21推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	①防災エリマネ推進委員会を中心とした、防災対策への取組	実績(単位)	準備会設立	委員会設立	委員会で各種取組実施(防災講演会災害時行動ルール案作成等)	関係機関と連携し、都市再生安全確保計画策定を推進	(目標) ・都市再生安全確保計画の策定。 ・防災エリマネ推進委員会での取組実施。 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②環境への意識啓発や地区のPR、賑わい創出等に繋げるイベントの実施及び参画	実績(単位)	7回/年	11回/年	18回/年	21回/年	(目標) 10回/年 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	③アンケート等を通じた会員ニーズの把握	実績(単位)	24年度に1回実施	-	アンケート実施	-	(目標) アンケート実施 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・達成に向けた課題等		①については、委員会での検討結果を踏まえて地区内連携による帰宅困難者受入訓練を実施した。 ②については、スマートイルミネーション連携イベント等の実施及びみなとみらいSTREET MUSIC定期開催等の取組を実施した。 ③については、平成27年度に会員(123団体)へアンケートを実施し、会員ニーズを把握した。29年度にも再度アンケートの実施を予定しているので、時勢に応じたニーズの把握につなげたい。				
	新規に開発される地域に応じて、調査・対策工事を実施  ※開発時期や規模により調査・対策工事の実施有無が決まるため、地区の開発状況により数値が変動します。	実績(単位)	調査・対策工事各1件/年	・調査4件 ・対策0件	・調査2件 ・対策0件	・調査3件 ・対策0件	(目標) 調査・対策工事の実施 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
取組状況・達成に向けた課題等		平成26年度末に着工した46街区開発に伴う事前調査及び32-B街区のテレビ電波障害予測調査の実施した。引き続き、新規開発に伴う既存建物群による複合障害を考慮した予測調査や測定調査、対策工事を速やかに対応できるように準備する。					

団体名	一般社団法人 横浜みなとみらい21	所管課	都市整備局 みなとみらい21推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

①協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	①クイーンモール内の広告・イベントスペース等からの事業収入を110,000千円以上とする	実績 (単位)	108,873千円	112,967千円	120,354千円	120,633千円	(目標) 110,000千円 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②イベントスペース稼働日数を年間160日以上とする	実績 (単位)	138日/年	135日/年	158日/年	170日/年	(目標) 160日/年 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	③安全な資産運用	実績 (単位)	資金運用委員会開催	資金運用委員会開催	資金運用委員会開催	安全な運用の継続実施	(目標) 安全な運用の継続実施 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・達成に向けた課題等		<p>・広告、イベントスペースの収入・稼働日数改善にあたっては、パンフレットやWebサイトにより周知を図り、併せてクイーンズスクエア横浜イベント実行委員会を通じた営業活動などを行い、着実に成果を得られている。</p> <p>・資金運用については、横浜市債を中心とする公共債により、安全な運用を図っている。</p>					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	①事業執行に合わせた柔軟な人員配置	実績 (単位)	検討	検討	検討	異動実施	(目標) 引き続き検討 (実績)	
進捗 状況		-	-	順調	達成	-		
②人事考課制度の導入	実績 (単位)	検討	検討	検討	目標共有・振り返りプロセスの導入	(目標) 継続実施・改善検討 (実績)		
	進捗 状況	-	-	順調	達成	-		
③研修計画の策定及び実施	実績 (単位)	検討	検討	検討	年間を通じた研修の実施	(目標) 計画策定及び年間を通じての研修実施 (実績)		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-		
取組状況・達成に向けた課題等		<p>人員配置について、社内内で検討を進め、28年度4月に初めて人事異動を実施した。人事考課制度としては、28年度より上司・部下間で面談等を通じた目標共有・振り返りプロセスを導入した。しかしながら、小規模な組織であるため、今後も組織に合った人事考課制度を引き続き検討する必要がある。</p> <p>研修についても検討・試行を進め、29年度には研修計画を策定した。</p>						

団体名	一般社団法人 横浜みなとみらい21	所管課	都市整備局 みなとみらい21推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

② 環境・状況 の変化	・ 特になし ・
③ 経営状況 の	経営状況は安定している。
④ 今後の 課題	自主財源増加につながる取組の推進 職員の人材育成
⑤ 課題への 対応	自主財源増加のための取組についてさらなる検討が必要である。 また、職員の人材育成については、職員がキャリアアップをすることで組織力の向上につながるよう、引き続き検討する必要がある。
⑥ 協約の 見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed orange; border-radius: 15px; padding: 20px; background-color: #fce4d6;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>





## 団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	<b>一般社団法人 横浜みなとみらい21</b>
-----	--------------------------

### 1. 役 職 員 数

	28年度	29年度
役 員 数	14 人	14 人
常勤役員	1 人	1 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人
その他	0 人	0 人
非常勤役員	13 人	13 人
固有	0 人	0 人
市現職	1 人	1 人
市OB	6 人	5 人
その他	6 人	7 人

	28年度	29年度
職 員 数	12 人	12 人
固有	6 人	6 人
市派遣	3 人	3 人
市OB	0 人	0 人
その他	3 人	3 人
嘱 託 員 数	3 人	3 人
固有嘱託	1 人	1 人
市OB嘱託	2 人	2 人
その他嘱託	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	6,300,000 円	78,242,624 円	1,635,059 円	12,453,109 円	98,630,792 円
29予算	6,300,000 円	79,355,300 円	2,092,784 円	12,600,320 円	100,348,404 円
差引	0 円	1,112,676 円	457,725 円	147,211 円	1,717,612 円

※嘱託員やアルバイトを除く

### 3. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	48.3 歳	0 人	2 人	4 人	6 人	0 人
(うち固有職員)	51.5 歳	0 人	0 人	2 人	4 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

# 一般社団法人横浜みなとみらい21 事務局組織図

平成29年7月1日現在

